コロナ禍における公衆栄養学臨地実習と大学生の就業意識

－コロナ禍前との比較も踏まえて－

髙橋　睦子*・内田　知宏**

Public Nutrition Field Training and Job Attitudes of College Students during the COVID-19

Mutsuko Takahashi, Tomohiro Uchida

管理栄養士資格を取得するため臨地実習を行う必要があるが、その実習内容が就業意識（管理栄養士として職業を希望するか否か）にどのように影響するかはこれまで明らかになっていなかった。そこで本研究では、管理栄養士養成課程を履修している学生が、公衆栄養学臨地実習（以下､実習とする）の前後における実習内容の変化についての検討を行った。併せて、コロナ禍の前後における就労意識の変化についても対比した。

2017年度から2021年度における尚絅学院大学の実習履修者に対し、事後アンケート調査を行い、419名を分析対象者とした。アンケートでは、実習前および実習後の就業意識について「まったく希望しない」､「できれば希望しない」､「できれば希望する」､「是非希望する」の４件法で回答してもらった。

その結果、実習前においては、コロナ禍前の方がコロナ後と比較して就業意識が高いことが明らかになったが、実習後では両者で有意差がなくなっていた。つまり、コロナ禍後であっても実習後は、コロナ禍前と遜色がない水準まで就業意識が高まっていることが示唆された。今後の実習においても、非常時用として、ICT（Information and Communication Technogy）を活用した学内実習用のプログラムも準備しておくことが必要となってくる。

キーワード：管理栄養士、コロナ禍、公衆栄養学臨地実習、就業意識の変化、実習内容

１．問題と目的

管理栄養士の教育は、栄養・食を通じて、人々の健康と幸福に貢献する管理栄養士・栄養士の養成を図るものであり、管理栄養士・栄養士養成施設における臨地実習の目的は[1) 2) 3) 4)]、実践の場での課題発見と解決を通して、栄養評価・判定に基づく適切なマネジメントを行うために必要とされる専門的知識と技術の統合を図り、管理栄養士として具備すべき知識及び技能を習得させることを目的とすると定めている。

臨地実習の実施にあたっては、各大学が学生数や実施時期、実習施設などの現状に合わせて、独自の指導プログラムを展開している[5)]。管理栄養士国家試験受験資格取得のためには、管理栄養士養成課程において、臨地実習として45時間の実習を１単位として４単位以上の実習を行い、これらの臨地実習に伴う事前・事後指導の科目として、総合演習Ⅰ・Ⅱがある。尚絅学

2022年10月11日受理
*尚絅学院大学　総合人間科学系健康栄養部門　教授
**尚絅学院大学　総合人間科学系心理部門　准教授

院大学では臨地実習Ⅰ～Ⅳの科目をおき、臨地実習Ⅰでは「給食経営管理論」、臨地実習Ⅱ・Ⅲでは「臨床栄養学」、そして臨地実習Ⅳでは「公衆栄養学」に係わる実習となっている[6)7)]。

コロナ禍において、臨地実習も例外ではなく、長年対面を主として実施されてきたものが、自宅での自主学習の実施、さらにはオンライン実習が加わり多様に変化している。折しも、第４次食育基本計画[8)]では、生涯を通じた心身の健康を支える食育の推進とともに、横断的な視点として、「新たな日常やデジタル化に対応した食育の推進」が重点事項３として挙げられている。

本研究では、実習の履修者を対象に、実習の前後で管理栄養士として職業を希望するかという就業意識（以下、就業意識）の変化について検討を行う。また、コロナ禍後において、実習で得た経験が、将来管理栄養士としての職業を希望するかについても検証する。さらに、コロナ禍後の実習内容の変化を明らかにすることで、今後の実習の在り方を検討していくための資料とすることを目的とする。

２．方法

２－１．調査方法

実習を行った大学生を対象に質問紙によるアンケート調査を実施したところ、419名（男性32名、女性381名、不明６名）から分析可能な回答が得られた。このうち、コロナ禍前に実習を実施した対象者は252名（2017年度86名、2018年度83名、2019年度82名）、コロナ禍後に実習を行った対象者は167名（2020年度82名、2021年度85名）であった。倫理的配慮として、回答は自由意志であること、不参加の場合でも不利益を受けないことについて口頭および文書で説明した。

２－２．調査内容

まず、実習前の意識（栄養士という職業を希望するか否か）について「１．まったく希望しない」、「２．できれば希望しない」、「３．できれば希望する」、「４．是非希望する」の４件法で回答してもらい得点化した。そして、実習後の意識（栄養士という職業を希望するか否か）についても同様に「１．まったく希望しない」、「２．できれば希望しない」、「３．できれば希望する」、「４．是非希望する」の４件法で回答を求め、得点化した。

さらに、実習期間中の実習内容について、講義（栄養関係）、講義（栄養関係以外）、栄養教育・健康教育（講話）、食生活改善推進員・保健推進員（育成・養成講座）、調理指導、特定給食施設指導、特定健診・特定保健指導、乳幼児健診、生活習慣病予防検診、栄養計画・地域計画・総合計画、食育事業、媒体作成、個別相談指導、母子健康手帳交付、運動指導、離乳食相談・指導のそれぞれの項目に対し、「（実施）あり」、「（実施）なし」の２件法で回答してもらった。

２－３．統計解析

本研究における統計処理はSPSS 20.0 for windowsを用いて行い、統計上の有意水準はすべて両側５％未満とした。

３．結果

３－１．コロナ禍前後の実習内容の変化について

コロナ禍前後の実習内容の実施状況について表１に示す。コロナ禍前においては、調理指導、乳幼児健診、個別相談指導、離乳食相談・指導の実施率が高かった。一方、講義（栄養関係）、生活習慣病予防検診、栄養計画・地域計画・総合計画、食育事業についてはコロナ禍後の方の実施率が高かった。

表１．コロナ禍前後の実習内容の実施状況（コロナ禍前 252 名、コロナ禍後 167 名）

		実施有	%	χ^2	p
講義（栄養関係）	コロナ禍前	232	92.1	**5.71**	**.01**
	コロナ禍後	163	97.6		
講義（栄養関係以外）	コロナ禍前	225	89.3	1.00	.40
	コロナ禍後	154	92.2		
栄養教育・健康教育（講話）	コロナ禍前	150	59.5	1.91	1.91
	コロナ禍後	88	52.7		
食生活改善推進員・保健推進員（育成・養成講座）	コロナ禍前	104	41.3	.74	.42
	コロナ禍後	76	45.4		
調理指導	コロナ禍前	46	18.3	**19.86**	**< .001**
	コロナ禍後	6	3.6		
特性給食施設指導	コロナ禍前	64	25.4	3.73	.06
	コロナ禍後	57	34.1		
特定健診・特定保健指導	コロナ禍前	44	17.5	2.20	.17
	コロナ禍後	39	23.4		
乳幼児健診	コロナ禍前	144	57.1	17.08	< .001
	コロナ禍後	61	36.5		
生活習慣病予防検診	コロナ禍前	13	5.2	**4.63**	**.04**
	コロナ禍後	18	10.8		
栄養計画・地域計画・総合計画	コロナ禍前	84	33.3	**6.31**	**.01**
	コロナ禍後	76	45.5		
食育事業	コロナ禍前	108	42.9	**7.26**	**.01**
	コロナ禍後	94	56.3		
媒体作成	コロナ禍前	185	73.4	1.61	.23
	コロナ禍後	113	67.7		
個別相談指導	コロナ禍前	90	35.7	**19.07**	**< .001**
	コロナ禍後	27	16.2		
母子手帳交付	コロナ禍前	59	23.4	.02	.90
	コロナ禍後	38	22.8		
運動指導	コロナ禍前	31	12.3	.08	.88
	コロナ禍後	19	11.4		
離乳食相談・指導	コロナ禍前	97	38.5	**14.31**	**< .001**
	コロナ禍後	35	21.0		

３－２．実習前後の就業意識の変化について

実習前後によって大学生の就業意識に変化がみられるかどうかについて検討した。その際、コロナ前後の効果の違いについても検証するため、「実施時期」の２水準（コロナ禍前、コロナ禍後）および「実習前後」の２水準（「実習前」「実習後」）の組み合わせを独立変数とし、就業意識の得点を従属変数とする２要因の反復測定分散分析を実施した（表２）。

その結果、「実施時期」と「実習前後」との間に交互作用が認められ（$F(1, 372) = 6.95, p < .01$）、また実習前後の主効果も有意であった（$F(1, 372) = 19.54, p < .001$）。単純主効果の検定をしたところ、実習後では有意ではなかった一方で、実習前の主効果は有意であった（$F(1, 372) = 19.54, p < .001$）（図１）。

表２．実習前後における就業意識の２要因の反復測定分散分析結果

	平均平方	自由度	F 値	有意確率
実施時期（コロナ禍前・コロナ禍後）	2.32	1	19.54	<.001
実施時期×実習前後	0.83	1	6.95	.009
誤差	0.12	372		

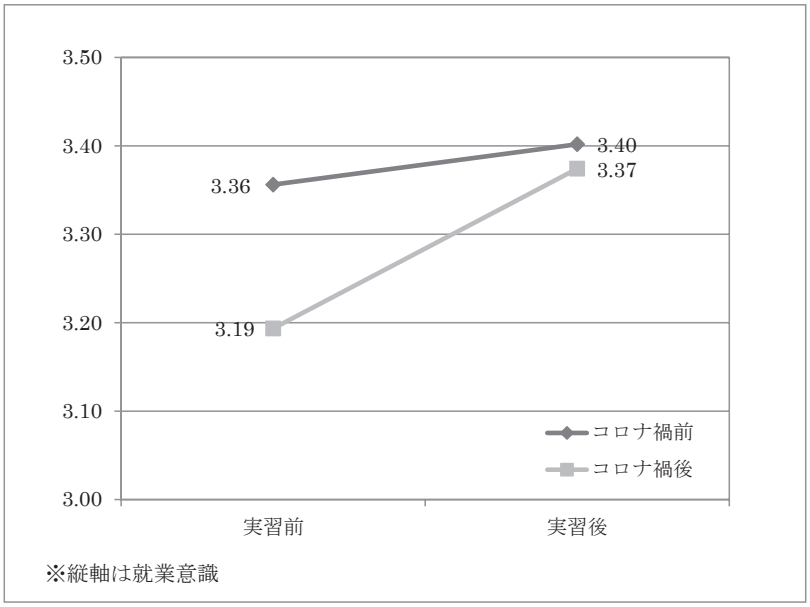

図１．実習前後における就業意識の変化

4．考察

本研究は、実習を実施した学生を対象にアンケート調査を実施し、コロナ禍前の３年間とコロナ禍後の２年間における、実習前後の実習内容の違いと管理栄養士としての就業意識の変化を検討した。

コロナ禍前後の実習内容の変化について、コロナ禍前においては、調理指導、乳幼児健診、個別相談指導、離乳食相談・指導の実施率が高かった。一方、講義（栄養関係）、生活習慣病予防検診、栄養計画・地域計画・総合計画、食育事業についてはコロナ禍後の方の実施率が高かった。飯田[9]らは、卒前・卒後に必要な教育内容の中で、養成校時代に学んでいて役立っている授業や教育内容として、調理学、給食経営管理、臨床栄養学、公衆栄養学を挙げており、座学中心ではなくグループワークなどの授業を多く望んでいたと報告している。しかしながら、コロナ禍の実習においては、対面での食生活指導が限定されることにより、非対面で実施できる内容として、栄養関係の講義、地域計画、総合計画、媒体作成など、ICT を駆使しオンライン実習を組み入れた実習プログラムが実施された。コロナ禍前に実施していた内容は、組織と施設の位置づけ、健康教育、栄養相談、栄養教育、多職種との連携体制つくりなどを組みこんだ実習内容が多く、乳幼児健診、個別栄養指導などの対面事業が実施されていた。大出[10]らも報告している通り、今後も臨地実習受け入れ施設と連携を図りながら実習内容の協議を進めることが必要となってくる。

さらに、実習前後の就業意識の変化については、実習前の就業意識においてコロナ禍前と後で有意差が確認された一方、実習後においては両時点で就業意識に有意差はみられなかった。つまり、コロナ禍後においても実習を通して、コロナ禍前と遜色がない水準まで就業意識が高まっていることが示唆された。先行研究[11][12]の結果においても、管理栄養士養成課程の学生にとって、臨地実習という体験学習は、講義や演習・実習で学んだことを実際に体験することにより、職業意識や学習内容の理解度及び修得度が高まるとして、就業意識は実習前と比べ実習後で有意に増加していたと報告している。実習前の授業で質問しても、給食経営管理への理解が深い一方、公衆栄養を担当する行政の管理栄養士の業務内容を理解している学生数は少なく、保健所、市町村保健センターに勤務する管理栄養士の業務の実際を体験することにより、実習を通して新しい発見や気づきなどがあり、管理栄養士像への期待も加わり、新たな職域の発見につながっている。こうした状況が実習後に有意な差が認められない状況につながっているものと推察される。

以上を踏まえると、今後は、実習を受け入れる施設の管理栄養士の経験年数と業務内容を重視した実習先の確保を従前通り行うことは勿論であるが、コロナ禍同様に、非常時用として、対面での実習ができない場合を想定し、非対面で可能な ICT を活用した学内実習用の共通のプログラムの作成の準備も進める必要がある。

コロナ禍の現在、受け入れ実習施設の確保が困難であるが、新規の施設を発掘しながら多くの学生が管理栄養士という職業を選択し就業できるよう支援していきたいと考えている。最後にコロナ禍においても ICT を活用し、学びを止めずに工夫して取り組んだ学生の活動する力にも大いに期待したい。

謝辞

本研究を推進するにあたり、調査に同意・ご協力を頂きました尚絅学院大学の学生の皆様並びに授業運営、巡回指導、調査票の配布・回収にご協力を頂きました教職員の皆様に心より感謝申し上げます。

また、本学の管理栄養士課程では、2005 年度以降 2022 年度の現在まで 18 年間に亘り、公衆栄養学臨地実習に臨んできました。これまで 1,440 余名の学生が全員、保健所並びに市町村保健センターで実習を行うことができました。ひとえに臨地実習の受入れ先の管理者並びに管理栄養士の先生方そして卒業生の皆さまのご協力の賜物と、感謝申し上げます。

参考文献

1) 特定非営利活動法人日本栄養改善学会（2016）「管理栄養士養成課程におけるモデルコアカリキュラム 2015」の提案．Retrieved from https//jsnd.jp/modelcore.html（2022 年 8 月 31 日）
2) 厚生労働省（2022）管理栄養士・栄養士養成施設カリキュラム等に関する検討会報告書について Retrieved from https:www.mhlw.go.jp/www1/shingi/s0102/s0205-1_11.html（2022 年 8 月 31 日）
3) 厚生労働省（2022）21 世紀の管理栄養士等あり方検討会報告書について Retrieved from https:www.mhlw.go.jp/www1/houdou/1006/h0608-1.html（2022 年 8 月 31 日）
4) 文部科学省（2022）管理栄養士養成施設における臨地実習及び栄養士養成施設における郊外実習について Retrieved from https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/tohoku/gyomu/bu_ka/shido_yosei/documents/h14_0401.pdf（2022 年 8 月 31 日）
5) 中村　禎子，名倉　秀子，岡本　節子，長澤　伸江，岩本　珠美，井上　久美子，梶尾　涼子，山崎　優子，和田　安代，小林　三智子（2017）管理栄養士養成課程における臨地実習事前指導後ならびに初回臨地実習実施後の学生による関心・行動に対する自己評価と課題の検討　十文字学園女子大学紀要，48-2，181-189
6) 尚絅学院大学健康栄養学群健康栄養学類（2022）臨地実習ガイドブック
7) 栄養調理関係法令研究会（2022）栄養調理六法　新日本法規出版株式会社
8) 農林水産省（2021）第 4 次食育推進計画 Retrieved from https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/hyoji/210331_35.html（2022 年 8 月 31 日）
9) 飯田　綾香，中西　朋子，小切間　美保，林　芙美，北島　幸枝，大久保　公美，鈴木　志保子（2019）現役管理栄養士が考える卒前・卒後に必要な教育内容　栄養学雑誌，77，78-87
10) 大出　京子，佐藤　玲子，佐々木　南子，三戸　節子，木村　豊子，芳賀　めぐみ，後藤　美代子，鈴木　道子，（2008）大学外諸機関との連携と学生の能動的学びを重視した授業プログラムの開発・改善に関する一考察　尚絅学院大学紀要，55，1-15
11) 北島　葉子，川上　祐子，横山　純子，村上　淳，高　早苗，佐々木　敦子，上田　由喜子，菅　淑江（2005）臨地地実習における実習効果を高めるための検討　中国学園大学紀要，4，1-8
12) 磯永　美奈，佐藤　祐造（2019）臨地実習参加前後における職業意識の変化について　瀬木学園紀要，15，11-20